

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第15期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森下 一喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03 - 6893 - 8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03 - 6893 - 8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	7,514,740	11,241,053	10,293,587	9,240,154	9,607,947
経常利益又は 経常損失() (千円)	311,724	1,729,290	1,848,684	2,453,138	1,545,172
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,932,231	72,194	44,049	1,936,296	1,657,750
包括利益 (千円)					1,471,658
純資産額 (千円)	3,313,228	6,301,641	7,216,919	9,482,743	10,794,796
総資産額 (千円)	10,901,443	15,051,237	12,049,494	13,345,659	14,200,995
1株当たり純資産額 (円)	36,937.60	33,290.63	38,064.87	54,005.82	65,016.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55,238.34	662.95	384.70	16,873.60	14,422.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			383.10	16,825.95	14,398.20
自己資本比率 (%)	30.4	25.3	36.2	46.5	52.6
自己資本利益率 (%)	111.4	2.0	1.1	36.6	24.2
株価収益率 (倍)			655.06	14.66	12.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,805	2,076,397	2,140,910	2,073,329	1,716,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,861	6,089,526	1,833,210	1,218,861	911,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,501	3,492,216	579,433	397,134	626,586
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,212,354	5,202,508	5,472,820	5,570,031	5,561,021
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	308 〔20〕	730 〔33〕	693 〔37〕	796 〔42〕	957 〔53〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期及び第12期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

5. 第12期より、GRAVITY Co., Ltd. 及びその連結子会社8社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年6月30日としております。

6. 第15期より、株式会社アクワイア及びその連結子会社1社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成23年12月31日としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,491,168	7,533,808	7,374,725	7,294,175	7,505,200
経常利益 (千円)	485,722	876,567	1,018,189	1,259,573	748,908
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,165,138	2,451,357	526,813	1,169,207	764,192
資本金 (千円)	4,305,436	5,313,884	5,320,044	5,331,384	5,331,384
発行済株式総数 (株)	89,698	114,316	114,536	114,941	114,941
純資産額 (千円)	3,412,134	2,977,673	2,447,775	3,762,903	4,419,261
総資産額 (千円)	9,297,317	8,536,182	5,146,277	6,015,057	6,405,065
1株当たり純資産額 (円)	38,040.25	26,047.74	21,371.23	32,737.70	38,448.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	57,846.78	22,510.17	4,600.83	10,188.91	6,648.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				10,160.13	6,637.30
自己資本比率 (%)	36.7	34.9	47.6	62.6	69.0
自己資本利益率 (%)	113.2	76.7	19.0	37.7	18.7
株価収益率 (倍)				24.27	26.22
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	199 〔16〕	181 〔27〕	182 〔33〕	204 〔32〕	221 〔33〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期、第12期及び第13期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

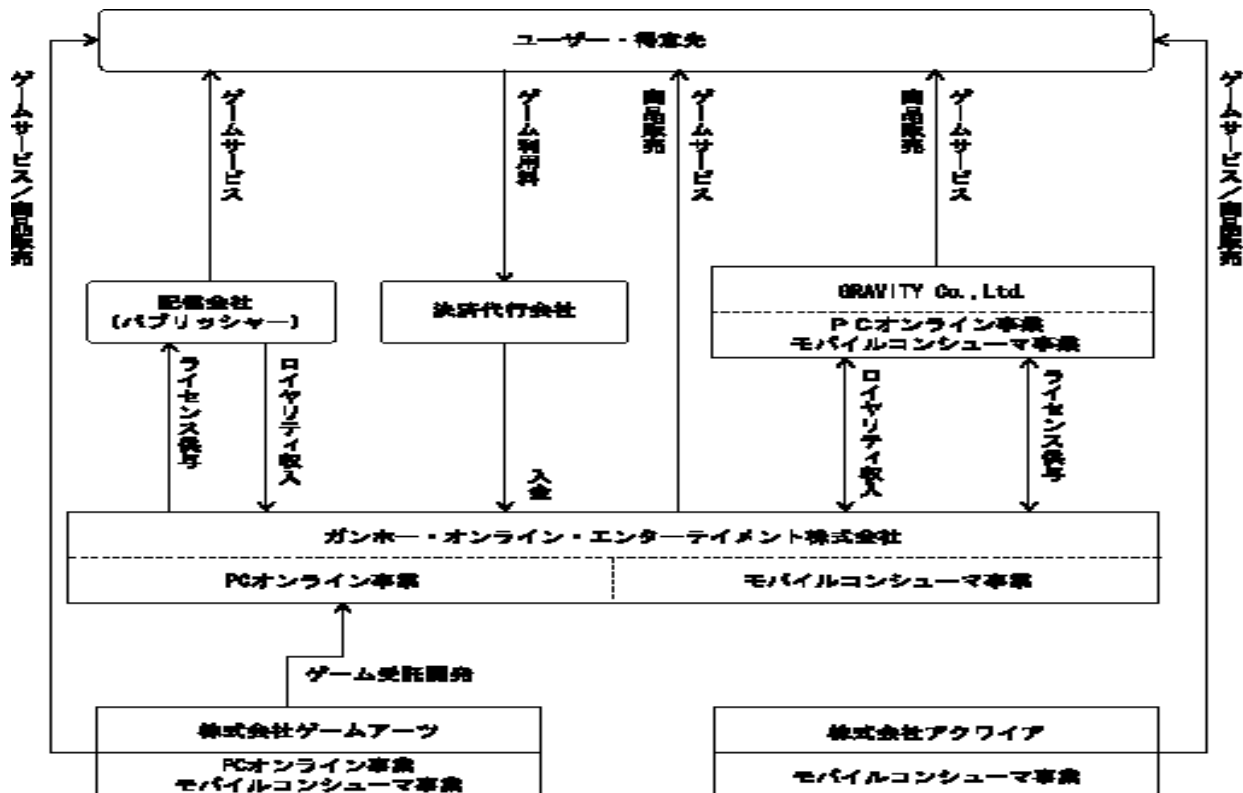
2 【沿革】

年月	概要
平成10年7月	ネットオークションサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋箱崎24番1号にオンセール株式会社(資本金650,000千円)を設立
平成12年6月	本社を東京都渋谷区初台一丁目53番6号に移転
平成12年10月	オークションシステム等をASP方式にて提供する事業へ事業方針を変更
平成14年8月	商号をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社に変更 主な事業内容をオンラインゲームサービスへ変更
平成15年4月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目16番に移転
平成16年4月	株式会社ゲームアーツとオンラインゲーム共同開発に係る業務提携
平成16年5月	株式会社ゲームアーツに対して資本参加
平成17年3月	大阪証券取引所ヘラクレス(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場へ上場
平成17年5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目2番2号に移転
平成17年10月	ポータルサイト運営配信を目的とする子会社ガンホー・モード株式会社を東京都千代田区に設立
平成17年11月	オンラインゲーム共同開発を目的とする株式会社ゲームアーツの株式を追加取得し、子会社化
平成18年8月	オンラインテーマパーク「ガンホーゲームズ」正式サービス開始
平成19年10月	コンシューマゲーム事業を目的とするガンホー・ワークス株式会社を東京都千代田区に設立
平成20年4月	現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.株式を取得し、子会社化
平成20年5月	子会社ガンホー・モード株式会社を吸収合併
平成21年11月	本社を東京都千代田区三番町3番地10に移転
平成21年12月	子会社ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲受
平成23年10月	株式会社アクワイアの株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の連結子会社11社および持分法適用関連会社3社の計15社で構成されております。主にインターネットを介したオンラインゲームを中心にサービスを展開しており、「PCオンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」に分類しております。事業の系統図及び各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の各セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



< PCオンライン事業 >

当社グループは、当社が企画・開発したパソコン向けオンラインゲーム並びに他社が開発したオンラインゲームのライセンス使用許諾を受け、ゲームコンテンツの配信・運営を行っております。

当該事業におきましては、オンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から、月額利用料又はアイテム課金による利用料を徴収しております。なお、当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス使用許諾を受けたゲームコンテンツに関しては、個別契約に基づき、売上金額に対するライセンス使用料の支払いを行っております。

また、当社グループが企画・開発したゲームを海外展開する場合には、当社グループ各社を通じて又は現地の配信会社（パブリッシャー）へライセンス供与を行い、地域ごとのユーザー特性や嗜好に合わせ、配信・運営を行っております。この際には、現地の配信会社（パブリッシャー）より個別契約に基づき、ライセンス許諾にともなうライセンスフィーを受け取るほか、売上金額に対するロイヤリティを徴収しております。

本事業の当社グループの主力商品は「ラグナロクオンライン」、「エミル・クロニクル・オンライン」等となっております。

< モバイルコンシューマ事業 >

家庭用ゲーム機向け及び携帯型ゲーム専用機向けゲームソフトの自社企画・販売等を行っております。当社グループは、社外の協力会社等を活用しながら、ゲームソフトを制作し、卸商社や小売店を通じお客様へ販売しております。また、家庭用ゲーム機のインターネット接続が可能になったことから、ダウンロード配信によるゲームコンテンツの販売も行っております。

また、スマートフォンの加速度的な普及に伴い、オンラインを活用したスマートフォン向けネットワークゲームやソーシャルアプリの企画・開発・配信も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注7)	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容
(連結子会社) GRAVITY Co.,Ltd. (注1)	大韓民国ソウル特別市 麻浦区	3,474百万 ウォン	PCオンライン事業	59.31%	当社がライセンス 役員の兼任 3名
NEOCYON, Inc.	大韓民国ソウル特別市 麻浦区	964百万 ウォン	モバイルコン シューマ事業	96.11% [96.11%]	当社がライセンス 役員の兼任 1名
GRAVITY Interactive, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	40,000米ドル	PCオンライン事業	100.00% [100.00%]	役員の兼任 1名
Gravity Games Corp.	大韓民国ソウル特別市 麻浦区	1,673百万 ウォン	PCオンライン事業	50.83% [50.83%]	役員の兼任 1名
株式会社ゲームアーツ	東京都豊島区	78,367千円	PCオンライン事業 モバイルコン シューマ事業	97.74%	ゲーム開発業務委託 役員の兼任 2名
株式会社アクワイア	東京都千代田区	119,780千円	モバイルコン シューマ事業	50.07%	役員の兼任 2名
株式会社ゼロディブ	東京都千代田区	9,600千円	モバイルコン シューマ事業	83.33% [83.33%]	
その他4社(注5)					
(持分法適用関連会社)					
投資事業有限責任組合オンラインゲーム 革命ファンド1号(注6)	東京都港区	6,100百万円 (注3)	PCオンライン事業	24.59% [16.39%] (注4)	業務受託契約 投資委員会の 委員兼任1名
Ingamba LLC	ロシア連邦モスクワ市	13万ルーブル	PCオンライン事業	25.00% [25.00%]	
GRAVITY EU SASU	フランス共和国パリ市	100万ユーロ	PCオンライン事業	25.00% [25.00%]	
(その他の関係会社)					
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	1,000億円	ADSL事業、流通事 業、FTTH事業、コン テンツ事業等	[33.70%]	商品仕入等
株式会社ハーティス(注2)	東京都品川区	1,000千円	投資業	[18.53%]	役員の兼任 1名
アジアングルーフ合同会社(注2)	東京都千代田区	93,630千円	事業持ち株会社	[14.50%]	

(注) 1 GRAVITY Co.,Ltd.は特定子会社であります。

2 株式会社ハーティス及びアジアングルーフ合同会社による被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

3 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

4 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数にて表示しております。

5 連結子会社のその他4社は、すべてGRAVITY Co.,Ltd.の子会社であります。

6 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号は平成22年12月31日付で解散しており、有価証券報告書提出日現在、清算手続中であります。

7 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PCオンライン事業	768 [50]
モバイルコンシューマ事業	166 [2]
全社(共通)	23 [1]
合計	957 [53]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が161名増加しておりますが、主として平成23年10月19日に株式会社アクワイア及びその連結子会社1社を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
221名 〔33名〕	35歳2ヶ月	4年4ヶ月	4,976千円

セグメントの名称	従業員数(名)
PCオンライン事業	193 [32]
モバイルコンシューマ事業	5 [0]
全社(共通)	23 [1]
合計	221 [33]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員が17名増加しております。主な理由は業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落ち込みから回復しつつあるものの、欧州の財政金融危機などを背景とした世界経済の減速や、円相場の高止まりによる国内景気への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。一方で、当社グループを取り巻く環境は、平成23年12月にオンライン機能を備えた新型携帯ゲーム機が発売されたことに加え、スマートフォンも加速度的に普及台数を伸ばしていることから、ゲームユーザーに加え、これまでゲームとの関わりが薄かった非ゲームユーザーもゲームに接触する機会が格段に増加し、オンラインゲームの市場がさらに拡大していくことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、パソコン・携帯電話・新型ゲーム機等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,607,947千円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益1,176,878千円（前連結会計年度比36.2%減）、経常利益1,545,172千円（前連結会計年度比37.0%減）、当期純利益1,657,750千円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

<PCオンライン事業>

PCオンライン事業におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、平成22年度に実施した大型アップデート以降、順調に売上が推移していた「ラグナロクオンライン」については、アイテム販売を自粛するなど、若干の売上減少があったものの、下期以降は震災前の水準にまで着実に回復いたしました。一方で、当社オリジナルのオンラインRPG「エミル・クロニクル・オンライン」、並びに平成23年3月にスタートしたオンラインシューティングゲーム「トイ・ウォーズ」でも、ゲーム内外のイベントや新アイテムの販売等を実施し、会員数も順調に増加いたしました。

この結果、売上高8,510,747千円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益2,398,131千円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

<モバイルコンシューマ事業>

モバイルコンシューマ事業におきましては、スマートフォン向けゲームコンテンツの企画・開発と、携帯型ゲーム専用機向けへの企画・開発を行ってまいりました。スマートフォン向けでは平成23年11月にサービスを開始した「ケリ姫クエスト」が日本国内AppStoreにおいて「トップゲーム無料iPhone App」で1位を獲得するなど、大変人気を博しております。また、携帯型ゲーム専用機向けには、平成23年10月にPSP®向けシミュレーションRPG「ラグナロク～光と闇の皇女～」を発売いたしました。PC版「ラグナロクオンライン」を基軸とし、ワンソース・マルチユース戦略を推進し、広告宣伝も積極化いたしました。さらに今後のスマートフォンを中心とした展開強化の為の開発体制を強化しさらなる成長のために先行投資をしております。

この結果、売上高1,330,772千円（前連結会計年度比8.9%増）、営業損失589,329千円（前連結会計年度28,599千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,010千円減少し、当連結会計年度末には5,561,021千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,716,159千円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,309,161千円及び減価償却費765,205千円が含まれるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は911,710千円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,183,125千円が含まれるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は626,586千円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額316,500千円が含まれるためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
PCオンライン事業		
モバイルコンシューマ事業	2,110	101.7
合計	2,110	101.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
PCオンライン事業	30,100		30,100	
モバイルコンシューマ事業	13,009	420.4		
合計	43,109		30,100	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
PCオンライン事業	8,381,929	103.2
モバイルコンシューマ事業	1,226,018	109.5
合計	9,607,947	104.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,041,154	54.6	4,761,714	49.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機のオンライン化が進み、オンラインゲームと家庭用ゲームとの境界線がなくなりつつあり、従来ゲームに参加していなかった女性や高齢者等もゲームに参加し始め、ゲーム人口はさらに拡大を続けております。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

既存価値の最大化

当社グループでは、サービス開始から10周年を迎える「ラグナロクオンライン」をはじめとし、パソコン向けオンラインゲームとして確立したIP（ ）資産を、多角的に利用することを経営方針の一つとしております。

ゲームのブランド力向上を目的とし、携帯型ゲーム機等の様々なプラットフォームへ派生作品を展開することや、アニメ、キャラクターグッズなどゲーム以外の製品へと展開することで、様々な形で楽しんで頂くことにより「生涯顧客（ロイヤルカスタマー）」の育成を目指してまいります。

Intellectual Property（知的財産）の略であり、「知的所有権」とも呼ばれ、人の創造活動によって生み出されるアイデア、技術など実体のないものをさす。

新規価値の創造

拡大を続けるオンラインゲーム市場では、今後も新規参入企業が増加することが想定され、家庭用ゲーム市場においてもオンライン機能を利用した遊び方が幅広いユーザーに浸透しております。また、スマートフォンの普及拡大により、さらなる競争激化が予想される環境となっております。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培ったノウハウや経験、家庭用ゲームでも評価の高い開発力を最大限に活かし、様々なプラットフォームに向け新しい価値をお客様に提供してまいります。

グローバル市場における成長

日本国内のオンラインゲーム市場が成熟期にある一方で、中国をはじめとしたアジア地域や、欧米の市場規模は、順調に拡大を続けております。当社グループでは、海外展開に必要な開発・販売・運営のノウハウ蓄積に努め、アクションゲームの開発力と実績を高め、自社のブランド力強化を図ってまいりました。また、当連結会計年度においても引き続きスマートフォンへの対応強化を図り、デジタルコンバージェンスに対応した様々なビジネスをグローバルに展開し、さらなる収益性向上を目指しております。

リスク管理体制及びコーポレートガバナンス強化

当社グループは、厳格な個人情報管理を含めたりスク管理体制を構築しております。今後もリスク管理体制の強化とともに、機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある主な事項を、以下のとおり記載しております。また、当社グループではコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの事業に関するリスクについて

a. 「ラグナロクオンライン」への依存について

イ. 売上高の依存

当社グループの売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高は、平成20年12月期65.2%、平成21年12月期75.2%、平成22年12月期77.7%、当連結会計年度68.6%と、本コンテンツへ依存している状況であります。

	平成20年12月期 (連結)		平成21年12月期 (連結)		平成22年12月期 (連結)		平成23年12月期 (連結)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ラグナロクオンライン関連売上高	7,328,511	65.2	7,742,198	75.2	7,176,379	77.7	6,592,190	68.6
売上高	11,241,053	100.0	10,293,587	100.0	9,240,154	100.0	9,607,947	100.0

ロ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれ、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月に無料サービスの提供を開始し、平成14年12月に商用サービスを開始いたしました。同時接続者数は、最大で10万人を突破し、平成23年12月末現在で累計登録ID数は、前年対比で6.1%増の369万人を超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 開発資金の負担について

当社グループのPCオンライン事業は、自社開発によるオリジナルコンテンツ、またはライセンサーからライセンス使用許諾を受けたコンテンツを自社開発及び共同開発する等、コンテンツ配信に関する権利を保有することが事業開始の第一歩となります。当社グループは、ライセンス使用許諾の対価を、ライセンサーとの契約締結時点で、一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルコンテンツを開発する際には、完成までに2～5年と商用開始までに長期に亘る場合もあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法においても多額の初期投資費用が発生するため、商用サービスを開始し投資回収を終えるまで長期間に亘り、先行投資負担に耐える運転資金が必要となります。

c. 開発元に対する依存について

イ. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス使用許諾を得て、コンテンツを使用しております。当社はこれらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサーが、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の新規開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス使用許諾先ができるとは限らず、また現在の使用許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後の市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティ料率が現行の契約内容より上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 納期管理について

当社は、ライセンス使用許諾に関する契約を締結後、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。提供されるリソースはライセンサーとの契約内容により異なり、オンラインゲームとして完成している場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約により開発状況及び開発期間が異なっております。一般的にカジュアルなゲームに比べRPGは、開発期間が長期化する傾向が見られます。

また、共同開発の際は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り、開発進捗状況を確認しておりますが、計画どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d. コンテンツ等の開発・販売について

当社グループは、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルの開発をはじめとしたキラータイトルの確保が重要な戦略となっております。しかし、新規タイトルの確保・開発等が予定どおり進まなかった場合、または完成したタイトルがサービス開始・販売したものの、予定どおり会員・販売数を獲得できなかった場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. グローバル展開について

当社グループは、中長期的な成長を続けるためグローバル展開を推進し、オンラインゲーム、家庭用ゲームソフトやモバイルコンテンツを自社展開及び海外パートナーとの連携によりサービスを図っております。しかし、グローバル展開においては、各国における市場動向、政治・経済、文化、知的財産権に関するリスク等、様々なビジネスリスクが内在しており、このようリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 為替リスクについて

当社グループは、韓国GRAVITY Co., Ltd.をはじめ、在外連結子会社を有しております。連結財務諸表の作成時に、当該子会社の財務数値を円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の事業環境に関するリスクについて

a. オンラインゲーム市場について

パソコン向けの国内オンラインゲーム市場は、黎明期のような爆発的な成長時期は一段落したものの、インターネットや通信環境の向上などにより、今後も市場規模は安定的に推移するものと予測しております。

また、当社の主要事業であるPCオンライン事業については、本報告書提出日現在において特段の法的規制はございません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. ユーザーニーズへの対応について

当社グループのPCオンライン事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社グループが提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 風評被害を受ける可能性について

当社グループのPCオンライン事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評被害の影響を受けやすく、また、風評被害により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループではよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心に、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

d. 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しており、これらの分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

当社グループのPCオンライン事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して、個人情報を取得して利用するとともに、当社サーバー内に個人情報をストックしております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当社グループ内においても個人情報にアクセスできる人員を制限する等の方策により、個人情報が流出しないよう留意しております。

しかしながら、顧客情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意しております。当社グループでは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について弁理士及び弁護士を通じて特許庁のデータベース確認等の調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業での安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できず、また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定することは困難であります。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

g. システムトラブルについて

当社グループのオンラインゲームは、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には営業継続が不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によりシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループは、このような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、365日24時間の監視体制等、安全性を重視した体制作りに取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

h. 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社はじめ株式会社ゲームアーツ、株式会社アクワイア及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社から形成されており、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを目指して事業を展開しております。グループ各社を通じた事業展開、すなわち特定の事業に特化・注力する会社の設立もしくは買収等により出資を含むグループ会社を構築することについては、出資額、場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループを取り巻くグループ環境について

a. グループ会社との関係性について

当連結会計年度末現在、ソフトバンク B B 株式会社は、当社株式を33.7%所有しております。当社はソフトバンクグループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置づけられ事業を展開しておりますが、将来のグループ政策の変更等により、当社の位置づけが変わる可能性が

あります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 競争の激化について

技術革新が急速に進展しユーザーの需要が多様化する一方で、インターネット向けエンターテインメントの供給会社及びオンラインゲームのタイトル数は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまで培ったPCオンライン事業の制作・企画・運営力のノウハウを活かし、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、競合他社の台頭による当社の優位性低下や、価格競争激化による収益性の悪化、また会員獲得競争の熾烈化により計画どおり有料会員数が確保できない場合には、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

当社の事業体制について

a. 代表取締役社長CEO森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長CEOである森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、PCオンライン事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、GRAVITY Co., Ltd.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、PCオンライン事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社グループは、事業運営において権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループは、オンラインゲームのシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、技術革新が著しく、また、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少ないことから、優秀な人材確保は容易ではないと認識しております。

当社グループでは、優秀な人材の確保を継続していく方針ですが、今後適時適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

本報告書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) ゲームライセンス契約及び合意書

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
GRAVITY Co., Ltd.	大韓民国	基本合意書	平成16年9月18日付 Ragnarok Online 及びGRAVITY Co.,Ltd. が自社で開発する全てのタイトルのライセンスについての優先交渉権の付与	
		ライセンス基本契約書	平成17年12月22日付「EMIL CHRONICLE ONLINE」を日本国を除く世界中の地域において頒布、配信、再許諾する権利の付与	自：平成17年12月22日 至：商用サービス開始後3年間 (書面合意により2年間延長)
		2nd RENEWAL OF RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成21年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成21年9月29日 至：平成24年9月28日 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
		RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成18年9月29日 至：商用サービス開始後3年間 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
NEOCYON, INC.	大韓民国	モバイルコンテンツライセンス契約書	ラグナロクオンラインに関するモバイルコンテンツの独占的開発・配信・販売権の付与	自：平成22年11月26日 至：平成24年11月25日

(2) 設備利用及びインターネット接続サービス

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社IDCフロンティア	日本	コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、稼働確認契約(日本橋IDC)	自：平成15年12月1日 至：平成17年11月30日 (以降1年毎の自動更新)
		コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、IDC間接続帯域、稼働確認契約(虎ノ門IDC)	自：平成15年12月15日 至：平成17年12月14日 (以降1年毎の自動更新)

(3) 業務委託に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
グレートインフォメーション株式会社	日本	カードレスサービスに関する基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	平成14年8月1日より各当事者から解約されない限り存続する
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	日本	業務委託基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	自：平成18年7月1日 至：平成19年6月30日 (以降1年毎の自動継続)

(4) コンシューマゲームの開発・販売に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	DSライセンス/製造委託契約書	ニンテンドーDS向けゲームプログラムカード開発及び販売許諾	自：平成19年2月2日 至：平成20年2月1日 (以降1年毎の自動継続)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	プレイステーション3向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		PSP®「プレイステーション・ポータブル」ライセンス契約書	PSP®プレイステーション・ポータブル向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		「プレイステーションストア」契約書	プレイステーションストア向けコンテンツ配信許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		「PlayStation®Vita」ライセンス契約書	プレイステーション・ヴィータ向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成23年7月15日 至：平成24年3月31日 (以降1年毎の自動継続)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、PCオンライン事業におけるオンラインゲームの開発費、モバイルコンシューマ事業におけるスマートフォン向けゲームコンテンツの開発や携帯型ゲーム専用機向けへの開発費を計上しております。

当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、313,654千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積もり及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。当連結会計年度の損益計算書に重要な影響を与えた原因は以下のとおりであります。

(経営成績の分析)

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は、3,082,396千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規ゲームタイトルの発売等による広告宣伝費の増加、スマートフォンを中心とした開発強化のための人員増強による給与手当の増加等により、5,348,673千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。その結果、営業利益は1,176,878千円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

経常利益

営業外収益は、GRAVITY Co.,Ltd.を子会社化した際に発生した負ののれん償却が第2 四半期で終了したことにより、540,097千円（前連結会計年度比40.7%減）となりました。営業外費用は、持分法による投資損失が減少したことなどから、171,802千円（前連結会計年度比43.2%減）となりました。その結果、経常利益は1,545,172千円（前連結会計年度比37.0%減）となりました。

当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益の増加などにより、230,048千円（前連結会計年度比291.6%増）となりました。特別損失は、減損損失及び本社移転費用の増加により、466,059千円（前連結会計年度比103.3%増）となりました。以上の損益に加え、法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は1,657,750千円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

(財務状況の分析)

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ855,335千円増加し、14,200,995千円となりました。主な増加は、ソフトウェア仮勘定1,017,901千円及び繰延税金資産（固定資産）582,886千円であり、主な減少は、のれん331,436千円及び投資有価証券288,712千円によるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ456,717千円減少し、3,406,199千円となりました。主な増加は、長期借入金228,906千円であり、主な減少は、短期借入金316,500千円及び負ののれん323,238千円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,312,052千円増加し、10,794,796千円となりました。主な増加は、当期純利益1,657,750千円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の変動額284,283千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 事業環境と戦略的見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、平成23年12月にオンライン機能を備えた新型携帯ゲーム機が発売されたことに加え、全世界的にスマートフォンが引き続き普及台数を伸ばしていることなど、オンラインによるエンターテインメントを楽しんで頂ける環境は、さらに進化していくことが見込まれます。

このような状況の中で、当社グループの次期の見通しにつきましては、主力事業であるPCオンライン事業を引き続き事業の柱として推進するとともに、スマートフォン向けへの展開強化並びにグローバル展開を推進し、業績の向上を図ってまいります。

上記の実現のための具体的な課題と戦略につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。また、事業展開上のリスクにつきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が当連結会計年度末に5,561,021千円であります。今後の営業活動及び財務活動によって確保される将来キャッシュ・フローと併せ、成長を維持・発展させていく為にも十分なものであると考えております。当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,151,028千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) PCオンライン事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム開発費を中心とする総額499,734千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) モバイルコンシューマ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コンシューマゲームの開発機材費等を中心とする総額546,800千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、管理部門等の設備投資を中心とする総額104,493千円の投資を実施しました。また、平成24年5月に予定されている本社移転に伴い、建物等の耐用年数見直しによる臨時償却を行いました。

なお、PCオンライン事業において265,556千円、モバイルコンシューマ事業において74,294千円のソフトウェア等の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	PCオンライン事業 モバイルコンシューマ事業	本社 事務所	9,224	198,043	519,960	363,228	10,577	1,101,034	221

- (注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	PCオンライン事業 モバイルコンシューマ事業 全社	建物	108,281	賃借

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	器具備品	ソフト ウエア	ソフトウエ ア仮勘定	その他	合計	
GRAVITY Co., Ltd.	大韓民国ソ ウル特別市 麻浦区	PCオンライン事業 モバイルコン シューマ事業	事務所	2,870	137,703	513,312	1,828,714	12,464	2,495,065	572

- (注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の帳簿価額及び従業員数にはGRAVITY Co.,Ltd.の他、同社子会社7社が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	東京都 千代田区	PCオンライ ン事業 モバイルコ ンシューマ 事業 全社	オンラインゲーム モバイルコン シューマゲーム 開発・運営機器等	1,290,773		自己資金 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 12月
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル特 別市麻浦 区	PCオンライ ン事業 モバイルコ ンシューマ 事業	オンラインゲーム モバイルコン シューマゲーム 開発・運営機器等	437,354		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 GRAVITY Co.,Ltd.の金額には、同社子会社7社が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等(平成23年12月31日現在)

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,941	114,941	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (注5)	(注1)(注2) (注3)(注4)
計	114,941	114,941		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。

4 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

5 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は次のとおりであります。

平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	52個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	260株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	2,860	89,698	80,304	4,305,436	80,304	4,298,124
平成20年4月1日 (注)2	24,308	114,006	999,768	5,305,204	999,768	5,297,892
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)3	310	114,316	8,680	5,313,884	8,680	5,306,572
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)4	220	114,536	6,160	5,320,044	6,160	5,312,732
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)5	405	114,941	11,340	5,331,384	11,340	5,324,072

(注) 1 新株予約権の権利行使

2 有償・第三者割当増資

割当先 株式会社ハーティス

発行価格 82,258円、資本組入額 41,129円

3 新株予約権の権利行使

4 新株予約権の権利行使

5 新株予約権の権利行使

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	21	86	16	6	6,738	6,873	
所有株式数 (株)		6,153	1,192	79,237	1,736	19	26,604	114,941	
所有株式数 の割合(%)		5.35	1.03	68.93	1.51	0.01	23.14	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	38,744	33.70
株式会社ハーティス	東京都品川区西五反田2-6-3	21,308	18.53
アジアングループ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	16,671	14.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,774	3.28
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	1,510	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,246	1.08
Key Light株式会社	東京都港区赤坂9-5-12	1,000	0.87
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂街369番地	920	0.80
ザバンクオブニューヨーク ジャスティックトリートイー アカウント 常任代理人 株式会社 みずほコーポレート 銀行	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	901	0.78
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	594	0.51
計		86,668	75.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,941	114,941	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,941		
総株主の議決権		114,941	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで配当は行っておりません。

今後は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を目指してまいります。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨、定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	746,000	435,000	279,900	315,000	293,000
最低(円)	139,000	75,500	98,000	139,100	145,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	224,100	258,000	263,800	218,000	237,000	214,400
最低(円)	196,900	171,000	180,000	195,000	199,800	171,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		孫 泰 蔵	昭和47年9月29日	平成8年2月 インディゴ株式会社 代表取締役社長 平成12年4月 ソフトバンク・イーコマース株式会社 (現ソフトバンクBB株式会社)取締役 平成12年8月 オンセール株式会社(現当社) 代表取締役社長 平成16年1月 当社 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 平成14年2月 インディゴ株式会社を会社分割、社名変更 インディゴホールディングス株式会社(現 アジアン グループ合同会社) 代表社員(現任) 平成20年2月 株式会社ハーティス 代表取締役(現任) 平成22年5月 Key Light株式会社 代表取締役(現任)	平成24年 3月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	385
代表取締役 社長		森 下 一 喜	昭和48年9月16日	平成6年4月 株式会社バルテック入社 平成8年7月 株式会社ソフトクリエイト システム営 業部グループ長就任 平成12年3月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社 取締役 平成13年5月 オンセール株式会社(現当社) E・サー ビス部部长 平成14年8月 当社 C O O 平成16年1月 当社 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 株式会社ゲームアーツ 取締役 (重要な兼職の状況) 平成20年3月 株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 就任(現任) 平成20年3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任) 平成23年10月 株式会社アクワイア 取締役(現任)	平成24年 3月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1,510
取締役	財務経理 本部長兼 C F O兼 I R O	坂 井 一 也	昭和40年1月28日	昭和62年4月 株式会社九州相互銀行(現株式会社親和 銀行)入行 平成5年1月 エクス・ツールズ株式会社入社 平成8年4月 同社 取締役管理本部長 平成12年4月 同社 代表取締役副社長 平成14年4月 同社 代表取締役社長 平成15年11月 同社 代表清算人 平成16年4月 当社入社 管理部長兼C F O 平成17年3月 当社 取締役(現任) 平成18年1月 当社 管理本部長兼C F O 平成20年4月 当社 財務戦略本部長兼C F O 平成21年4月 当社 経営管理本部長兼C F O 平成21年10月 当社 常務執行役員 平成22年8月 当社 財務経理本部長兼C F O 平成23年1月 当社 財務経理本部長兼経営管理本部長 兼C F O 平成23年7月 当社 常務執行役員財務経理本部長兼C F O兼I R O 平成24年3月 当社 財務経理本部長兼C F O兼I R O (現任) (重要な兼職の状況) 平成21年3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任) 平成23年10月 株式会社アクワイア 監査役(現任)	平成24年 3月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	国際本部長	北村佳紀	昭和43年6月11日	平成4年4月 株式会社学生援護会入社 平成7年1月 株式会社ロスマンズジャパン入社 平成11年9月 I C C 株式会社入社 平成14年1月 N C ジャパン株式会社入社 平成15年2月 当社入社 マーケティング部長 平成18年1月 当社 マーケティング本部長 平成18年3月 当社 取締役(現任) 平成19年7月 当社 国際事業統括本部長 平成21年10月 当社 常務執行役員国際本部長 平成24年3月 当社 国際本部長(現任) (重要な兼職の状況) 平成20年3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	40
取締役	オンライン本部上席本部長	越智政人	昭和43年12月17日	昭和62年4月 株式会社海老正入社 平成4年1月 第一高千穂株式会社入社 平成7年10月 株式会社ソフトクリエイイト入社 平成12年5月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社入社 平成14年2月 株式会社アリスネット入社 平成16年2月 当社入社 平成19年2月 当社 第三マーケティング部長 平成19年7月 当社 パブリッシング本部長 平成20年4月 当社 上席執行役員オンライン事業部長 平成21年10月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 平成22年3月 当社 取締役(現任) 平成22年7月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長兼経営管理本部長 平成23年1月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 平成24年1月 当社 常務執行役員オンライン本部上席本部長 平成24年3月 当社 オンライン本部上席本部長(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	10
取締役	経営管理本部長兼CCO	吉田康二	昭和28年11月27日	昭和52年4月 アラビア石油株式会社入社 平成6年5月 同社 サウジアラビア王国駐在代表取締役室シニアコーディネーター 平成9年6月 同社 総務部文書課長兼監査役室調査役 平成12年5月 任天堂株式会社入社 総務部長代理 平成14年1月 同社 総務部長 平成17年10月 同社 総務本部長 平成18年6月 同社 取締役 平成23年4月 当社入社 経営管理本部長代行 平成23年7月 当社 経営管理本部長兼CCO(現任) 平成24年3月 当社 取締役(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	
取締役		大庭則一	昭和41年8月27日	平成元年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年12月 ソフトバンク株式会社 財務部財務企画グループ長 平成20年6月 当社 上席執行役員財務戦略本部長(ソフトバンク株式会社より出向) 平成23年3月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 平成22年6月 ソフトバンク株式会社 財務部部长補佐兼財務管理グループ長(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		安藤 陽一郎	昭和13年2月15日	昭和31年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 昭和59年10月 同行 稲毛支店長 昭和62年5月 同行 旭川支店長 平成3年12月 株式会社ユーザス 取締役 平成8年11月 株式会社ラクセス 常務取締役 平成10年10月 株式会社フォワードビルディング常勤監査役 平成12年4月 ソフトバンク・コマース株式会社常勤監査役 平成15年1月 ソフトバンクBB株式会社 常勤監査役 平成15年5月 当社 監査役(現任) 平成15年6月 株式会社クリエイティブバンク 監査役 (重要な兼職の状況) 平成19年3月 株式会社ゲームアーツ監査役(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		上原 浩人	昭和36年9月23日	昭和60年4月 大阪府庁入庁 平成3年4月 埼玉大学(現 政策研究大学院大学)大学院政策科学研究科修士課程卒業 平成10年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成14年8月 エムエー・パートナーズ公認会計士共同事務所開設 代表 平成15年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成12年7月 上原浩人公認会計士事務所開業(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		蒲 俊郎	昭和35年9月10日	平成5年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 元木・上野法律会計事務所入所 平成10年9月 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 平成17年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科教授(現任) 平成18年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成15年6月 城山タワー法律事務所設立 代表弁護士(現任) 平成22年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科長(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	20
計						2,205

(注) 1. 常勤監査役安藤陽一郎、監査役上原浩人及び監査役蒲俊郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は平成24年2月29日現在の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つと認識しております。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

なお、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行うべく、有価証券報告書提出日現在、取締役7名中6名は代表取締役及び業務を行う取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役会設置会社の制度を採用しております。当社と社外監査役において、会社法第427条第1項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

また、当社がその活動指針及び理念に基づき長期的かつ安定的に発展するとともに、当社が社会的にも、当社に所属する各個人にとっても意義のある存在となるために、「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」を定め、当社活動指針、理念の共有を図っております。さらに、当社グループ各社が、当社の理念を十分に理解し、当社を中心とするグループの企業価値を最大化するために、自主独立に経営を行いつつ、企業目的の達成を目指しております。

当社グループ会社及びその役職員は、条約、国際ルール、その所属する国の法令に従い、その文化及び慣習を尊重し、グループ運営基本方針に基づき業務を遂行してまいります。

(ア) 会社の機関の基本説明

a. 取締役・取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社では7名の取締役がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

b. 経営会議

経営会議は、経営の基本方針及び経営活動を強力に推進するとともに、重要事項を協議決定するために設置している機関であります。経営会議は、常駐の取締役及び上席執行役員で構成されており、必要に応じて開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社の企業統治システムとしては、監査役会設置会社の制度を採用し、現在、3名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任にあっております。3名ともに社外監査役で構成され、これにより監視機能を強化し、経営の健全性の維持を図っております。

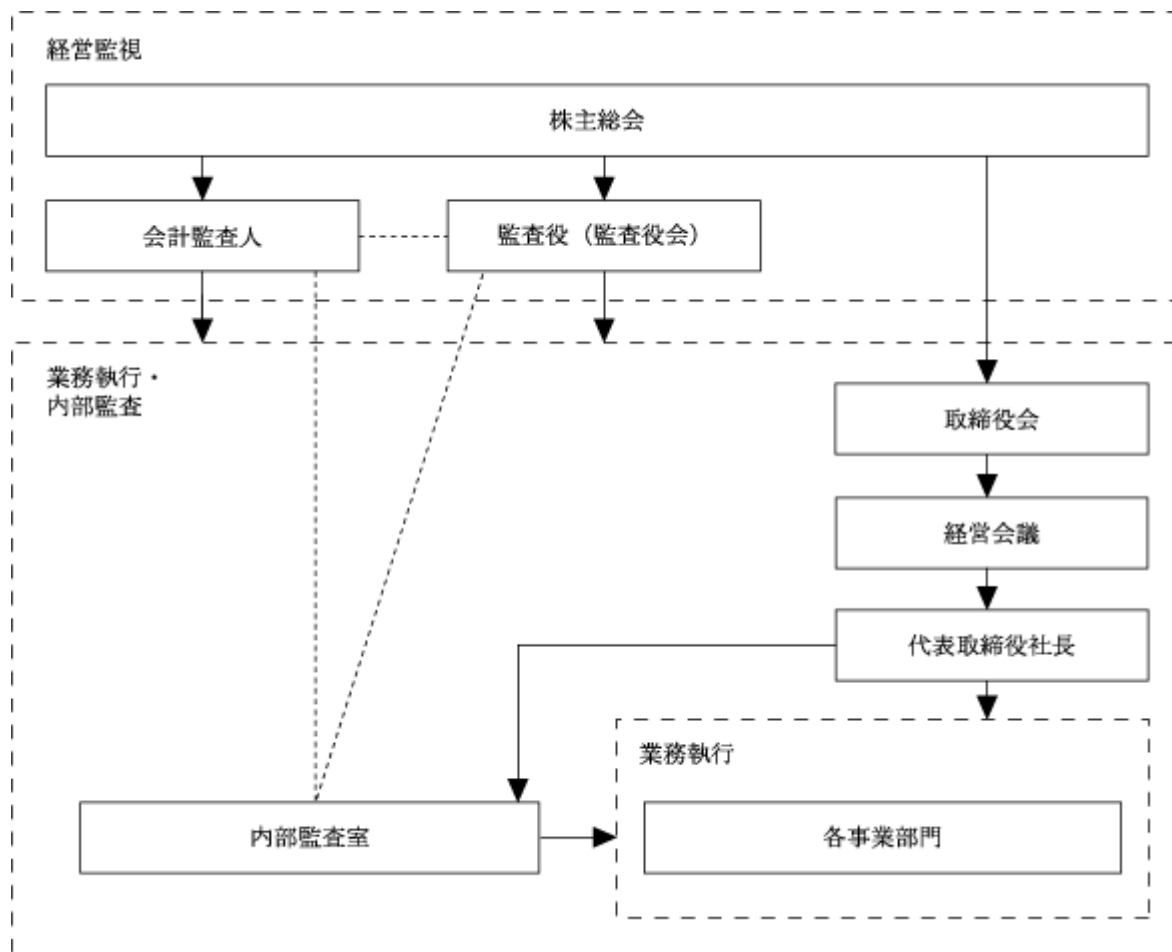
監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議に出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

d. 会計監査人

当社は、あらた監査法人に会計監査を委嘱しております。あらた監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(イ) 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。当社は自らの企業経営を規律とする内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上を図ってまいります。このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、当社資産の保全を目的とする内部統制システムの整備運用を行い、以って当社によるディスクロージャーの信頼性確保に努めております。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営管理本部が統括をしております。また、個人情報を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄組織としての内部監査室（3名）及び会社法上の機関としての監査役3名で構成されております。

内部監査室が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保、並びに内部統制システムの整備運用監査に重点をおいて進めております。計画の策定や実施にあたっては、監査役や監査法人と連携をとっております。

なお、社外監査役である上原浩人は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

ア 社外取締役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役は、原則として毎月1回の取締役会に出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っていることから、現時点では社外取締役の選任は行っておりません。

イ 社外監査役

社外監査役3名と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役においては、専門的な知識を有し、人格・識見の上で当社監査役として最適任であると判断し、選任しております。また、監査役においては、会計監査人及び内部監査部門との緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換等を行い効率的な監査を実施するよう努めております。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,600	84,600				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,000	18,000				3

(注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

2 期末現在の役員数は取締役6名、監査役3名であります。なお、上記の対象となる役員の員数との相違は無報酬の取締役が2名(うち1名は期中において退任しております)が存在していることによるものであります。

3 株主総会の決議(平成16年7月30日臨時株主総会)による取締役の報酬限度額は年額300,000千円であります。

4 株主総会の決議(平成16年7月30日臨時株主総会)による監査役の報酬限度額は年額50,000千円であります。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
46,200	3	使用人兼務役員の使用人部分の給与

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ブロッコリー	5,135,000	251,615	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、あらた監査法人と監査契約を締結しております。
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 中嶋 康博 (4 会計期間)
 指定社員 業務執行社員 善場 秀明 (6 会計期間)
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4 名 日本公認会計士協会準会員等 4 名 その他 4 名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(ア) 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、剰余金の配当に関する事項その他会社法第459条第1項第2号乃至第4号に掲げる事項を定めることができる旨、及び当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項または同法459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,900		50,400	
連結子会社				
計	60,900		50,400	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して、監査証明業務に基づく報酬を38,556千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して、監査証明業務に基づく報酬を39,793千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規則、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,464,754	2 6,287,954
売掛金	1,192,503	1,244,614
有価証券	2 398,658	2 161,705
商品	22,405	22,139
仕掛品	105,266	192,952
繰延税金資産	76,542	171,884
その他	396,565	505,977
貸倒引当金	7,709	7,636
流動資産合計	8,648,985	8,579,591
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	121,053	166,387
減価償却累計額	55,595	134,582
建物(純額)	65,457	31,805
その他		
その他	1,221,580	1,408,412
減価償却累計額	1,051,139	1,061,585
その他(純額)	170,441	346,826
有形固定資産合計	235,899	378,631
無形固定資産		
のれん	861,528	530,092
ソフトウェア	1,354,945	1,027,066
ソフトウェア仮勘定	1,364,350	2,382,251
その他	22,222	26,779
無形固定資産合計	3,603,047	3,966,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1 370,930	1 82,218
長期前払費用	97,770	111,335
繰延税金資産	9,832	592,718
その他	471,340	647,152
貸倒引当金	92,147	156,842
投資その他の資産合計	857,727	1,276,582
固定資産合計	4,696,674	5,621,403
資産合計	13,345,659	14,200,995

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,077	310,764
短期借入金	316,500	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	132,554
1年内償還予定の社債	2 108,050	14,300
未払法人税等	553,926	536,355
賞与引当金	3,378	9,428
その他	1,568,223	1,627,703
流動負債合計	2,969,155	2,631,106
固定負債		
社債	-	14,250
長期借入金	-	228,906
退職給付引当金	91,937	81,719
長期前受収益	266,209	181,407
負ののれん	323,238	-
その他	212,374	268,809
固定負債合計	893,760	775,092
負債合計	3,862,916	3,406,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,331,384	5,331,384
資本剰余金	5,492,357	5,492,357
利益剰余金	3,381,015	1,723,264
株主資本合計	7,442,726	9,100,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,835	-
為替換算調整勘定	1,343,077	1,627,361
その他の包括利益累計額合計	1,235,242	1,627,361
少数株主持分	3,275,259	3,321,680
純資産合計	9,482,743	10,794,796
負債純資産合計	13,345,659	14,200,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,240,154	9,607,947
売上原価	2,716,651	3,082,396
売上総利益	6,523,502	6,525,551
販売費及び一般管理費	1, 2 4,678,834	1, 2 5,348,673
営業利益	1,844,667	1,176,878
営業外収益		
受取利息	147,963	133,028
為替差益	31,682	18,716
負ののれん償却額	646,476	323,249
その他	85,278	65,103
営業外収益合計	911,401	540,097
営業外費用		
支払利息	31,770	15,327
持分法による投資損失	179,226	58,184
貸倒引当金繰入額	32,010	73,190
その他	59,922	25,100
営業外費用合計	302,930	171,802
経常利益	2,453,138	1,545,172
特別利益		
投資有価証券売却益	58,734	190,761
持分変動利益	-	39,286
特別利益合計	58,734	230,048
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,758
ゴルフ会員権評価損	84,014	-
ゴルフ会員権売却損	-	20,812
減損損失	3 145,232	3 339,851
本社移転費用	-	4 99,636
特別損失合計	229,247	466,059
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	2,282,625	1,309,161
匿名組合損益分配額	791	-
税金等調整前当期純利益	2,281,834	1,309,161
法人税、住民税及び事業税	330,319	278,136
過年度法人税等還付額	9,277	4,699
法人税等調整額	29,236	828,053
法人税等合計	291,805	554,615
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,863,777
少数株主利益	53,732	206,026
当期純利益	1,936,296	1,657,750

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,863,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	107,835
為替換算調整勘定	-	284,283
その他の包括利益合計	-	2 392,118
包括利益	-	1 1,471,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,381,307
少数株主に係る包括利益	-	90,351

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,320,044	5,331,384
当期変動額		
新株の発行	11,340	-
当期変動額合計	11,340	-
当期末残高	5,331,384	5,331,384
資本剰余金		
前期末残高	5,312,732	5,492,357
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	168,284	-
新株の発行	11,340	-
当期変動額合計	179,624	-
当期末残高	5,492,357	5,492,357
利益剰余金		
前期末残高	5,317,311	3,381,015
当期変動額		
当期純利益	1,936,296	1,657,750
当期変動額合計	1,936,296	1,657,750
当期末残高	3,381,015	1,723,264
株主資本合計		
前期末残高	5,315,465	7,442,726
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	168,284	-
新株の発行	22,680	-
当期純利益	1,936,296	1,657,750
当期変動額合計	2,127,260	1,657,750
当期末残高	7,442,726	9,100,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,073	107,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,908	107,835
当期変動額合計	113,908	107,835
当期末残高	107,835	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	949,594	1,343,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,483	284,283
当期変動額合計	393,483	284,283
当期末残高	1,343,077	1,627,361
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	955,667	1,235,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,574	392,118
当期変動額合計	279,574	392,118
当期末残高	1,235,242	1,627,361
新株予約権		
前期末残高	168,284	-
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	168,284	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	168,284	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	2,688,837	3,275,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586,422	46,420
当期変動額合計	586,422	46,420
当期末残高	3,275,259	3,321,680
純資産合計		
前期末残高	7,216,919	9,482,743
当期変動額		
新株の発行	22,680	-
当期純利益	1,936,296	1,657,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,847	345,697
当期変動額合計	2,265,823	1,312,052
当期末残高	9,482,743	10,794,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,281,834	1,309,161
減価償却費	587,776	765,205
減損損失	145,232	339,851
ゴルフ会員権評価損	84,014	-
のれん償却額	32,474	110,713
負ののれん償却額	646,476	323,249
貸倒引当金の増減額（は減少）	38,517	67,688
賞与引当金の増減額（は減少）	921	63
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,403	6,344
持分法による投資損益（は益）	179,226	58,184
持分変動損益（は益）	-	39,286
為替差損益（は益）	2,988	14,879
投資有価証券売却損益（は益）	58,734	190,761
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	20,812
受取利息及び受取配当金	147,963	133,028
支払利息	31,770	15,327
売上債権の増減額（は増加）	66,941	43,760
たな卸資産の増減額（は増加）	19,453	19,467
仕入債務の増減額（は減少）	129,042	62,491
未払消費税等の増減額（は減少）	20,823	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	169,914	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	535,214	-
その他	38,724	178,493
小計	2,274,061	1,887,750
利息及び配当金の受取額	147,973	133,036
利息の支払額	31,938	15,234
法人税等の支払額	316,766	289,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073,329	1,716,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,759,400	1,505,700
定期預金の払戻による収入	2,734,400	1,541,550
有価証券の純増減額（は増加）	476,877	380,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	891,827	1,183,125
投資有価証券の取得による支出	37,425	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	166,276	335,998
長期前払費用の取得による支出	141,445	131,187
敷金及び保証金の差入による支出	5,363	356,173
敷金及び保証金の回収による収入	121,264	14,756
ゴルフ会員権の売却による収入	-	68,440
新規連結子会社の取得による支出	2 810,932	2 60,290
関係会社株式の取得による支出	-	26,816
その他	71,285	10,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218,861	911,710

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,000	316,500
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	477,000	100,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	66,800	108,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,680	-
その他	78,014	102,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,134	626,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	360,122	176,774
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	97,211	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,820	5,570,031
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	10,098
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,570,031	1 5,561,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ GRAVITY Co.,Ltd. Barunson Interactive Co.,Ltd.</p> <p>上記のうちBarunson Interactive Co.,Ltd.は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年10月31日としております。 Capri株式会社、ガンホー・ワークス株式会社、他1社は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 11社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ GRAVITY Co.,Ltd. 株式会社アクワイア</p> <p>上記のうち、株式会社アクワイア及びその連結子会社1社は株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成23年12月31日としております。 GRAVITY EU SASUは第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.の議決権所有割合が低下したため、当連結会計年度において同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号 Ingamba LLC</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立されたIngamba LLCに出資し、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号 Ingamba LLC GRAVITY EU SASU</p> <p>なお、GRAVITY EU SASUは「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社アクワイア(9月30日)及び株式会社ゼロディブ(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、株式会社アクワイアと株式会社ゼロディブについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、連結決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、在外子会社につきましては総平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 a. 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>なお、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年、ただし在外子会社につきましては3年～5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間(在外子会社につきましてはリース期間を上限とする経済的耐用年数)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年	その他	4～6年	<p>たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(1年～5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 同左</p>
建物	15年					
その他	4～6年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは5年間で均等償却し、負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。	のれんは3年～5年間で均等償却し、負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び用意に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2,551千円、税金等調整前当期純利益は8,310千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は重要性が低くなったため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は41,420千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローにおける下記科目は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、下記金額は当連結会計年度の金額であります。</p> <table border="1" data-bbox="745 1016 1362 1160"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払消費税等の増減額(は減少)</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産の増減額(は増加)</td> <td>50,714</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債の増減額(は減少)</td> <td>11,341</td> </tr> </tbody> </table>	科目名	金額(千円)	未払消費税等の増減額(は減少)	1,173	その他の流動資産の増減額(は増加)	50,714	その他の流動負債の増減額(は減少)	11,341
科目名	金額(千円)								
未払消費税等の増減額(は減少)	1,173								
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,714								
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,341								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券 117,861千円	投資有価証券 78,386千円
2 担保資産	2 担保資産
賃貸借契約に関する担保資産	賃貸借契約に関する担保資産
有価証券 40,760千円 (500千米ドル)	有価証券 19,413千円 (250千米ドル)
借入金等に関する担保資産	銀行取引に関する担保資産
現金及び預金 110,000千円	現金及び預金 336千円
担保付債務	(5,000千ウォン)
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 108,050千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,636,974千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">544,397千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">240,558千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">222,012千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">279,451千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 268,242千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都豊島区</td><td>オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発</td><td>ソフトウェア、その他</td></tr> <tr><td>大韓民国ソウル特別市</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>長期前払費用</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 資産又は資産グループが、使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化、また、サービス停止、開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">82,016</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,274</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,232</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	1,636,974千円	広告宣伝費	544,397千円	システム運用費	240,558千円	地代家賃	222,012千円	業務委託費	279,451千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	東京都豊島区	オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発	ソフトウェア、その他	大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	長期前払費用	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	82,016	長期前払費用	35,942	その他	27,274	計	145,232	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,775,535千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">753,865千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">229,595千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">210,246千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">282,489千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 313,654千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定</td></tr> <tr><td>大韓民国ソウル特別市</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、長期前払費用</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 資産又は資産グループが、使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化、また、サービス停止、開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">230,914</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">93,912</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">15,024</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">339,851</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4 本社移転費用 平成24年5月に予定されている本社移転に関して見込まれる原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。</p>	給与手当	1,775,535千円	広告宣伝費	753,865千円	システム運用費	229,595千円	地代家賃	210,246千円	業務委託費	282,489千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	230,914	長期前払費用	93,912	ソフトウェア仮勘定	15,024	計	339,851
給与手当	1,636,974千円																																																													
広告宣伝費	544,397千円																																																													
システム運用費	240,558千円																																																													
地代家賃	222,012千円																																																													
業務委託費	279,451千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																																																												
東京都豊島区	オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発	ソフトウェア、その他																																																												
大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	長期前払費用																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																													
ソフトウェア	82,016																																																													
長期前払費用	35,942																																																													
その他	27,274																																																													
計	145,232																																																													
給与手当	1,775,535千円																																																													
広告宣伝費	753,865千円																																																													
システム運用費	229,595千円																																																													
地代家賃	210,246千円																																																													
業務委託費	282,489千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定																																																												
大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																													
ソフトウェア	230,914																																																													
長期前払費用	93,912																																																													
ソフトウェア仮勘定	15,024																																																													
計	339,851																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,816,829千円
少数株主に係る包括利益	106,375千円
計	1,710,453千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	113,908千円
為替換算調整勘定	393,483千円
計	279,574千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,536	405		114,941

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 405株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	665		405	260	

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,941			114,941

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	260			260	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,464,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">894,723千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570,031千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,464,754千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894,723千円	現金及び現金同等物	5,570,031千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,287,954千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">861,599千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">134,665千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,561,021千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,287,954千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	861,599千円	有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	134,665千円	現金及び現金同等物	5,561,021千円																						
現金及び預金	6,464,754千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894,723千円																																				
現金及び現金同等物	5,570,031千円																																				
現金及び預金	6,287,954千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	861,599千円																																				
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	134,665千円																																				
現金及び現金同等物	5,561,021千円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Barunson Interactive Co.,Ltd. (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,020,605千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">895,331千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">383,835千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">813,098千円</td> </tr> <tr> <td>Barunson Interactive Co., Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">840,480千円</td> </tr> <tr> <td>Barunson Interactive Co., Ltd. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,547千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,932千円</td> </tr> </table>	流動資産	154,579千円	固定資産	1,020,605千円	のれん	895,331千円	流動負債	33,103千円	固定負債	383,835千円	少数株主持分	813,098千円	Barunson Interactive Co., Ltd. 株式の取得価額	840,480千円	Barunson Interactive Co., Ltd. の現金及び現金同等物	29,547千円	差引：取得による支出	810,932千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アクワイア (平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">560,703千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,425千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">175,880千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">249,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">246,749千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">94,352千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アクワイア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">266,387千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アクワイアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">206,097千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,290千円</td> </tr> </table>	流動資産	560,703千円	固定資産	120,425千円	のれん	175,880千円	流動負債	249,519千円	固定負債	246,749千円	少数株主持分	94,352千円	株式会社アクワイア株式の取得価額	266,387千円	株式会社アクワイアの現金及び現金同等物	206,097千円	差引：取得による支出	60,290千円
流動資産	154,579千円																																				
固定資産	1,020,605千円																																				
のれん	895,331千円																																				
流動負債	33,103千円																																				
固定負債	383,835千円																																				
少数株主持分	813,098千円																																				
Barunson Interactive Co., Ltd. 株式の取得価額	840,480千円																																				
Barunson Interactive Co., Ltd. の現金及び現金同等物	29,547千円																																				
差引：取得による支出	810,932千円																																				
流動資産	560,703千円																																				
固定資産	120,425千円																																				
のれん	175,880千円																																				
流動負債	249,519千円																																				
固定負債	246,749千円																																				
少数株主持分	94,352千円																																				
株式会社アクワイア株式の取得価額	266,387千円																																				
株式会社アクワイアの現金及び現金同等物	206,097千円																																				
差引：取得による支出	60,290千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	268,872	131,791	108,579	28,500	器具備品	249,477	224,830	13,338	11,308
ソフト ウェア	69,333	58,548	5,718	5,066					
合計	338,205	190,339	114,298	33,567					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					13,151千円
				1年超					253千円
				合計					13,404千円
				リース資産減損勘定の残高					858千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料					25,669千円
				リース資産減損勘定の取崩額					19,691千円
				減価償却費相当額					22,259千円
				支払利息相当額					1,116千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に既存ゲームの運営及び新規ゲームの開発を行うため、資金を銀行借入及び社債によって調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金(短期)及び設備投資(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)をご覧ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,464,754	6,464,754	
(2) 売掛金	1,192,503	1,192,503	
貸倒引当金()	7,709	7,709	
	1,184,793	1,184,793	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	651,727	651,727	
資産計	8,301,276	8,301,276	
(1) 買掛金	319,077	319,077	
(2) 短期借入金	316,500	316,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	
(4) 1年内償還予定の社債	108,050	108,050	
(5) 未払法人税等	553,926	553,926	
負債計	1,397,554	1,397,554	

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、

(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場関係会社有価証券	117,861

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,464,754			
売掛金	1,192,503			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	400,112			
合計	8,057,370			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
社債	108,050			
長期借入金	100,000			
合計	208,050			

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に既存ゲームの運営及び新規ゲームの開発を行うため、資金を銀行借入及び社債によって調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,287,954	6,287,954	
(2) 売掛金	1,244,614	1,244,614	
貸倒引当金（ ）	7,636	7,636	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,236,977	1,236,977	
資産計	7,690,469	7,690,469	
(1) 買掛金	310,764	310,764	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	132,554	132,554	
(3) 1年内償還予定の社債	14,300	14,300	
(4) 未払法人税等	536,355	536,355	
(5) 社債	14,250	14,267	17
(6) 長期借入金	228,906	229,974	1,068
負債計	1,237,130	1,238,215	1,085

（ ）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

負債

(1)買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場関係会社有価証券	78,386

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,287,954			
売掛金	1,244,614			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	161,705			
合計	7,694,274			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
社債	14,300	14,250		
長期借入金	132,554	107,124	69,952	51,830
合計	146,854	121,374	69,952	51,830

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	251,615	143,780	107,835
小計	251,615	143,780	107,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	1,454	1,534	80
その他	398,658	398,658	
小計	400,112	400,192	80
合計	651,727	543,972	107,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	153,126	58,734

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,832	3,832	
債券	7,626	7,626	
その他	154,079	154,079	
合計	165,537	165,537	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	334,541	190,761

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加入しております。</p> <p>また、当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p>(平成22年 3月31日現在) 0.3 %</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">102,725千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">10,787千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,937千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,419千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">26,021千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65,639千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112,679千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	102,725千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	10,787千円	ハ 退職給付引当金	91,937千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	19,419千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,600千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,021千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	65,639千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	112,679千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加入しております。</p> <p>また、当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">171,944,542千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,108,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,741千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p>(平成23年 3月31日現在) 0.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">93,800千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">12,081千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,719千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,159千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,730千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">64,050千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">129,879千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	年金資産の額	171,944,542千円	年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円	差引額	163,741千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	93,800千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	12,081千円	ハ 退職給付引当金	81,719千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,159千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,730千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,940千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,050千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	129,879千円
年金資産の額	161,054,805千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																												
差引額	1,055,827千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	102,725千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	10,787千円																																												
ハ 退職給付引当金	91,937千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	19,419千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,600千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,021千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	65,639千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	112,679千円																																												
年金資産の額	171,944,542千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円																																												
差引額	163,741千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	93,800千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	12,081千円																																												
ハ 退職給付引当金	81,719千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,159千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,730千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,940千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,050千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	129,879千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	665	13,525
権利確定		
権利行使	405	
失効		13,525
未行使残	260	

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	184,338円	
公正な評価単価(付与日)		

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年 6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年 5月18日～平成26年 5月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月17日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	260
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	260

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月17日
権利行使価格	56,000円
行使時平均株価	
公正な評価単価(付与日)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
減価償却	233,306	減価償却	269,781
貸倒引当金	20,425	貸倒引当金	19,684
前受金	19,673	前受金	2,128
投資有価証券評価損	571,394	投資有価証券評価損	75,540
繰越欠損金	2,247,101	繰越欠損金	2,081,679
固定資産譲渡認定	156,534	固定資産譲渡認定	136,483
繰越税額控除	1,638,588	繰越税額控除	1,330,801
その他	430,015	その他	613,628
小計	5,317,039	小計	4,529,728
評価性引当額	5,230,664	評価性引当額	3,765,125
繰延税金資産合計	86,374	繰延税金資産合計	764,603
繰延税金負債	千円	繰延税金負債	千円
子会社の資産の評価差額	116,649	子会社の資産の評価差額	98,893
その他	9,566	その他	1,018
繰延税金負債合計	126,216	繰延税金負債合計	99,911
繰延税金負債の純額	39,841	繰延税金資産の純額	664,691
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.3
評価性引当額	25.4	評価性引当額	131.3
負ののれんの償却額	11.5	負ののれんの償却額	10.2
税額控除	11.8	税額控除	5.0
在外子会社の税率差異	4.0	在外子会社の税率差異	2.7
その他	0.3	税率変更による差異	50.9
		その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,990,853	120,533	128,767	9,240,154		9,240,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,766	145,647	147,413	(147,413)	
計	8,990,853	122,300	274,414	9,387,568	(147,413)	9,240,154
営業費用	6,457,807	246,640	335,497	7,039,945	355,540	7,395,486
営業利益又は営業損失()	2,533,045	124,340	61,082	2,347,622	(502,954)	1,844,667
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,445,438	239,173	392,001	11,076,613	2,269,046	13,345,659
減価償却費	568,080	1,871	16,595	586,547	1,229	587,776
減損損失	71,702	5,062	68,467	145,232		145,232
資本的支出	892,591	1,669	5,563	899,824	7,394	907,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,284千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は2,529,386千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,478,886	1,302,241	459,026	9,240,154		9,240,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,994	2,302,835		2,308,830	(2,308,830)	
計	7,484,880	3,605,076	459,026	11,548,984	(2,308,830)	9,240,154
営業費用	5,818,372	2,914,460	602,728	9,335,561	(1,940,075)	7,395,486
営業利益又は営業損失()	1,666,508	690,616	143,701	2,213,423	(368,755)	1,844,667
資産	3,193,885	8,833,296	314,757	12,341,939	1,003,720	13,345,659

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,284千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,529,386千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,167,853	503,921	146,226	1,818,002
連結売上高(千円)				9,240,154
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.6	5.5	1.6	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

(1) アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等

(2) 米州・・・アメリカ、ブラジル等

(3) その他の地域・・・ロシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PCオンライン事業」、「モバイルコンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCオンライン事業」は、主にPC用オンラインゲームの企画・開発・運営等を行っております。「モバイルコンシューマ事業」は、主にモバイルゲーム及びモバイルコンテンツ、コンシューマゲームの企画・制作及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

なお、当社では報告セグメントごとにゲーム資産を配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,120,125	1,120,028	9,240,154		9,240,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,390	101,608	200,999	200,999	
計	8,219,516	1,221,637	9,441,153	200,999	9,240,154
セグメント利益	2,473,274	28,599	2,501,874	657,206	1,844,667
セグメント資産	2,362,261	397,083	2,759,345	10,586,314	13,345,659

(注) 1. セグメント利益の調整額 657,206千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額10,586,314千円は各報告セグメントに帰属しない資産であり、その主なものは、余資産運用資金(現金及び預金)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,381,929	1,226,018	9,607,947		9,607,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,818	104,754	233,572	233,572	
計	8,510,747	1,330,772	9,841,520	233,572	9,607,947
セグメント利益	2,398,131	589,329	1,808,802	631,923	1,176,878
セグメント資産	2,713,710	886,622	3,600,332	10,600,663	14,200,995

(注) 1. セグメント利益の調整額 631,923千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額10,600,663千円は各報告セグメントに帰属しない資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	その他の地域	合計
7,583,734	1,284,200	534,379	205,633	9,607,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
237,722	110,674	30,234	378,631

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	4,761,714	PCオンライン事業及びモバイルコンシューマ事業

(注) ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はPCオンラインサービス及びモバイルコンシューマサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
減損損失	265,556	74,294	339,851		339,851

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
当期償却額	97,240	13,472	110,713		110,713
当期末残高	350,051	180,040	530,092		530,092

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
当期償却額	323,249		323,249		323,249
当期末残高					

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会の 委員の兼任 業務受託契約	「グラン ディアオン ライン」の 運営及び継 続開発	84,589	前受金	384,699

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の()内は間接保有割合で内数にて表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会の 委員の兼任 業務受託契約	「グラン ディアオン ライン」の 運営及び継 続開発	1,748	前受金	382,950

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の()内は間接保有割合で内数にて表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Barunson Interactive Co.,Ltd.
 被取得企業の事業内容 ゲームソフトウェアの開発及びサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Barunson Interactive Co.,Ltd.は、平成15年に創立以来、2つのMMORPG(多人数同時参加型ロールプレイングゲーム)を有し、1タイトルは10カ国で商用サービスされており、さらに別のMMORPGの開発も進めております。

これらの経験に裏付けられた開発力を持つBarunson Interactive Co.,Ltd.がグループ入りすることにより、収益の拡大と市場競争、配信ノウハウ、開発力などの相乗効果が期待されております。

(3) 企業結合日

平成22年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

50.83%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.が、株式取得により、Barunson Interactive Co.,Ltd.の議決権の50.83%を保有し、Barunson Interactive Co.,Ltd.の理事会の過半数の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はGRAVITY Co.,Ltd.が取得企業に該当し、Barunson Interactive Co.,Ltd.は被取得企業に該当いたします。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 11,688百万ウォン
 取得原価 11,688百万ウォン

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん 12,451百万ウォン(米国会計基準に基づき算定しております)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 2,149百万ウォン
 固定資産 14,193百万ウォン
 合計 16,343百万ウォン

(2) 負債の額

流動負債 460百万ウォン
 固定負債 5,337百万ウォン
 合計 5,798百万ウォン

6. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合には、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア 8,921百万ウォン
 ソフトウェア仮勘定 4,809百万ウォン
 償却期間 5年間(社内における利用可能期間)

7. 取得原価の配分が完了していない場合は、その旨及びその理由

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	9,660,971千円
営業利益	1,907,383千円
経常利益	2,452,754千円
税金等調整前当期純利益	2,281,450千円
当期純利益	1,910,212千円
1株当たり当期純利益	16,646円30銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アクワイア及びその連結子会社1社
被取得企業の事業内容	ゲームソフトの開発・販売、ソーシャルゲーム・アプリ開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アクワイアは、平成6年の創業以来、「独自性」「奇抜さ」をキーワードに、常識にとらわれることのない「尖った」オリジナルコンテンツの開発に取り組んでおり、またコンシューマゲームだけではなく、ソーシャルゲームやスマートフォンアプリ開発にも積極的に進出しております。

当社グループにおいて、同社を連結子会社にすることにより開発力の向上につながり、さらなる収益の拡大を実現してまいります。

(3) 企業結合日

平成23年10月19日

支配獲得日は当連結会計年度末(平成23年12月31日)とみなし、処理いたします。

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

50.07%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が株式取得により、株式会社アクワイアの議決権の50.07%を保有し、株式会社アクワイアの取締役会の過半数の議決権を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社アクワイアは被取得企業に該当いたします。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、取得した事業の業績は連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	250,000千円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	16,387千円
取得原価	266,387千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 175,880千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	560,703千円
固定資産	120,425千円
合計	681,129千円

(2) 負債の額

流動負債	249,519千円
固定負債	246,749千円
合計	496,269千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	10,827,867千円
営業利益	1,147,920千円
経常利益	1,508,497千円
税金等調整前当期純利益	1,230,082千円
当期純利益	1,616,001千円
1株当たり当期純利益	14,059円40銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	54,005円82銭	65,016円97銭
1株当たり当期純利益	16,873円60銭	14,422円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,825円95銭	14,398円20銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,482,743	10,794,796
普通株式に係る純資産額(千円)	6,207,483	7,473,115
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,275,259	3,321,680
普通株式の発行済株式数(株)	114,941	114,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,941	114,941

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,936,296	1,657,750
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,936,296	1,657,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,753	114,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	325	195
(うち新株予約権)	(325)	(195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(投資有価証券の売却)</p> <p>当社は財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成23年1月から3月にわたり売却いたしました。</p> <p>これにより発生した投資有価証券売却益は190,761千円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ゲームアーツ	第6回無担保社債 (注)2	平成年月日 20.2.29	24,750		1.1	なし	平成年月日 23.2.28
株式会社 ゲームアーツ	第7回無担保社債 (注)2	22.1.29	83,300		0.5	なし	23.2.23
株式会社 アクワイア	第1回無担保社債 (注)2	20.9.12		28,550 (14,300)	1.2	なし	25.9.12
合計			108,050	28,550 (14,300)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第6回、第7回及び第1回無担保社債は、株式会社三菱東京UFJ銀行保証付き及び適格機関投資家限定であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,300	14,250			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	316,500			
1年以内返済予定長期借入金	100,000	132,554	1.6	
1年以内返済予定リース債務	15,079	59,562	5.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		228,906	1.6	平成25年8月～ 平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32,826	157,778	3.3	平成25年1月～ 平成28年6月
その他有利子負債				
合計	464,405	578,801		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,124	69,952	32,040	19,790
リース債務	57,021	47,360	42,090	11,305

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	2,151,576	2,428,870	2,470,567	2,556,932
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	627,581	439,359	460,864	218,643
四半期純利益 (千円)	529,113	372,243	357,446	398,947
1株当たり 四半期純利益 (円)	4,603.35	3,238.56	3,109.83	3,470.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,213	2,242,021
売掛金	776,649	866,761
商品	19,392	21,976
仕掛品	117,500	24,407
貯蔵品	121	95
前払費用	103,426	96,238
未収入金	28,024	164,280
預け金	64,000	64,000
その他	6,608	4,910
貸倒引当金	718	840
流動資産合計	3,379,217	3,483,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,680	82,606
減価償却累計額	14,473	73,382
建物（純額）	50,207	9,224
器具備品	184,313	370,429
減価償却累計額	134,723	172,385
器具備品（純額）	49,589	198,043
有形固定資産合計	99,796	207,268
無形固定資産		
ソフトウェア	713,806	519,960
ソフトウェア仮勘定	42,329	363,228
その他	5,741	10,577
無形固定資産合計	761,877	893,766
投資その他の資産		
投資有価証券	251,615	-
関係会社株式	748,095	1,170,203
その他の関係会社有価証券	30,048	15,988
長期未収入金	40,655	40,655
長期前払費用	642,406	592,186
敷金及び保証金	102,001	41,802
貸倒引当金	40,655	40,655
投資その他の資産合計	1,774,166	1,820,179
固定資産合計	2,635,840	2,921,214
資産合計	6,015,057	6,405,065

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 377,062	1 356,453
短期借入金	312,500	-
リース債務	4,035	46,201
未払金	389,355	329,309
未払費用	23,228	12,773
未払法人税等	512,829	509,094
未払消費税等	20,823	10,498
前受金	1 519,468	1 526,994
預り金	25,034	19,171
資産除去債務	-	21,712
その他	7,788	4,609
流動負債合計	2,192,126	1,836,819
固定負債		
長期未払金	25,694	-
リース資産減損勘定	20,550	858
リース債務	13,782	148,126
固定負債合計	60,028	148,985
負債合計	2,252,154	1,985,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,331,384	5,331,384
資本剰余金		
資本準備金	5,324,072	5,324,072
資本剰余金合計	5,324,072	5,324,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,000,388	6,236,195
利益剰余金合計	7,000,388	6,236,195
株主資本合計	3,655,068	4,419,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,835	-
評価・換算差額等合計	107,835	-
純資産合計	3,762,903	4,419,261
負債純資産合計	6,015,057	6,405,065

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
オンラインゲーム事業収入	6,072,942	5,881,440
商品売上高	518,041	696,303
その他の売上高	703,192	927,455
売上高合計	7,294,175	7,505,200
売上原価		
オンラインゲーム事業売上原価	2,542,951	2,445,262
商品売上原価	120,559	292,362
その他の原価	484,834	756,347
売上原価合計	3,148,345 ₁	3,493,972 ₁
売上総利益	4,145,830	4,011,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,800	102,600
給料及び賞与	976,936	1,056,015
広告宣伝費	403,821	530,084
業務委託費	272,614	352,855
システム運用費	239,910	229,595
地代家賃	97,224	103,080
賃借料	66,208	55,236
減価償却費	119,613	146,808
その他	544,867 ₂	693,319 ₂
販売費及び一般管理費合計	2,821,997 ₁	3,269,597 ₁
営業利益	1,323,832	741,630
営業外収益		
受取利息	669	485
受取配当金	-	202
協賛金収入	3,633	-
為替差益	2,127	6,305
有効期限切れゲーム利用権戻入益	7,775	19,558
消費税還付金	4,603	-
その他	11,542	15,129 ₁
営業外収益合計	30,351	41,681
営業外費用		
支払利息	24,369	8,609
投資事業組合運用損	62,805	14,060
その他	7,435	11,733
営業外費用合計	94,610	34,403
経常利益	1,259,573	748,908

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,706	-
投資有価証券売却益	3,870	190,761
特別利益合計	49,577	190,761
特別損失		
関係会社株式評価損	111,094	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,780
減損損失	3 34,324	3 77,120
本社移転費用	-	4 93,763
特別損失合計	145,419	174,664
税引前当期純利益	1,163,730	765,004
法人税、住民税及び事業税	3,800	5,511
法人税等還付税額	9,277	4,699
法人税等合計	5,477	812
当期純利益	1,169,207	764,192

【オンラインゲーム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		2,404,312	94.5	2,331,399	95.3
その他		138,638	5.5	113,863	4.7
オンラインゲーム売上原価		2,542,951	100.0	2,445,262	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品棚卸高			22,245		19,392
当期商品仕入高			78,300		244,856
合計			100,545		264,248
期末商品棚卸高			19,392		21,976
他勘定振替高			3,988		4,050
差引			77,165		238,221
商品ライセンス料償却費			43,394		54,141
商品売上原価			120,559		292,362

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		482,301	99.5	708,184	93.6
その他		2,532	0.5	48,162	6.4
合計		484,834	100.0	756,347	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,320,044	5,331,384
当期変動額		
新株の発行	11,340	-
当期変動額合計	11,340	-
当期末残高	5,331,384	5,331,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,312,732	5,324,072
当期変動額		
新株の発行	11,340	-
当期変動額合計	11,340	-
当期末残高	5,324,072	5,324,072
資本剰余金合計		
前期末残高	5,312,732	5,324,072
当期変動額		
新株の発行	11,340	-
当期変動額合計	11,340	-
当期末残高	5,324,072	5,324,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,169,596	7,000,388
当期変動額		
当期純利益	1,169,207	764,192
当期変動額合計	1,169,207	764,192
当期末残高	7,000,388	6,236,195
利益剰余金合計		
前期末残高	8,169,596	7,000,388
当期変動額		
当期純利益	1,169,207	764,192
当期変動額合計	1,169,207	764,192
当期末残高	7,000,388	6,236,195
株主資本合計		
前期末残高	2,463,180	3,655,068
当期変動額		
新株の発行	22,680	-
当期純利益	1,169,207	764,192
当期変動額合計	1,191,887	764,192
当期末残高	3,655,068	4,419,261

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,405	107,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,240	107,835
当期変動額合計	123,240	107,835
当期末残高	107,835	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,405	107,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,240	107,835
当期変動額合計	123,240	107,835
当期末残高	107,835	-
純資産合計		
前期末残高	2,447,775	3,762,903
当期変動額		
新株の発行	22,680	-
当期純利益	1,169,207	764,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,240	107,835
当期変動額合計	1,315,127	656,357
当期末残高	3,762,903	4,419,261

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年	器具備品	4～6年	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年～5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	15年					
器具備品	4～6年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>				
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2,551千円、税引前当期純利益は6,332千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税還付金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度における「消費税還付金」は11,252千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>前払費用</td><td>66,760千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>642,242千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>277,135千円</td></tr><tr><td>前受金</td><td>384,699千円</td></tr></table>	前払費用	66,760千円	長期前払費用	642,242千円	買掛金	277,135千円	前受金	384,699千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>252,693千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>592,186千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>229,034千円</td></tr><tr><td>前受金</td><td>388,422千円</td></tr></table>	ソフトウェア仮勘定	252,693千円	長期前払費用	592,186千円	買掛金	229,034千円	前受金	388,422千円
前払費用	66,760千円																
長期前払費用	642,242千円																
買掛金	277,135千円																
前受金	384,699千円																
ソフトウェア仮勘定	252,693千円																
長期前払費用	592,186千円																
買掛金	229,034千円																
前受金	388,422千円																
<p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ゲームアーツ</p> <ul style="list-style-type: none">株式会社三井住友銀行 1年内返済予定の長期借入金 100,000千円株式会社八千代銀行 短期借入金 4,000千円 <p>上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p>	<p>2 偶発債務 (1) 債務保証 株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業費用 2,121,928千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,984千円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">オンラインゲームサービス</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止又は開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	34,324	計	34,324	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業費用 2,113,257千円 営業外収益(その他) 5,981千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,621千円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">オンラインゲームサービス</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止又は開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">15,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4 本社移転費用 平成24年5月に予定されている本社移転に関して見込まれる原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	62,096	ソフトウェア仮勘定	15,024	計	77,120
場所	用途	種類																									
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																									
固定資産の種類	金額(千円)																										
ソフトウェア	34,324																										
計	34,324																										
場所	用途	種類																									
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定																									
固定資産の種類	金額(千円)																										
ソフトウェア	62,096																										
ソフトウェア仮勘定	15,024																										
計	77,120																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)					当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	268,872	131,791	108,579	28,500	器具備品	249,477	224,830	13,338	11,308
ソフト ウェア	69,333	58,548	5,718	5,066					
合計	338,205	190,339	114,298	33,567					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			44,045千円		1年内			13,151千円	
1年超			13,404千円		1年超			253千円	
合計			57,450千円		合計			13,404千円	
リース資産減損勘定の残高			20,550千円		リース資産減損勘定の残高			858千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			38,576千円		支払リース料			25,669千円	
リース資産減損勘定の取崩額			34,548千円		リース資産減損勘定の取崩額			19,691千円	
減価償却費相当額			33,325千円		減価償却費相当額			22,259千円	
支払利息相当額			2,401千円		支払利息相当額			1,116千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	2,296,294	1,548,199

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他の関係会社有価証券	30,048

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	1,857,981	1,109,885

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	422,107
その他の関係会社有価証券	15,988

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)		当事業年度 (平成23年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
減価償却費	162,097	減価償却費	110,067
貸倒引当金	17,565	貸倒引当金	14,223
前受金	6,624	前受金	2,128
関係会社株式評価損	902,210	関係会社株式評価損	790,237
投資有価証券評価損	571,394	投資有価証券評価損	75,540
固定資産譲渡認定	156,534	固定資産譲渡認定	136,483
繰越欠損金	1,635,407	繰越欠損金	1,628,526
その他	300,144	その他	224,898
小計	3,751,979	小計	2,982,106
評価性引当額	3,751,979	評価性引当額	2,982,106
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
評価性引当金	42.3	評価性引当金	94.9
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.5
過年度法人税等還付額	0.8	過年度法人税等還付額	0.6
その他	0.7	税率変更による差異	53.0
		その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	32,737円70銭	38,448円08銭
1株当たり当期純利益	10,188円91銭	6,648円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,160円13銭	6,637円30銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,762,903	4,419,261
普通株式に係る純資産額(千円)	3,762,903	4,419,261
普通株式の発行済株式数(株)	114,941	114,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,941	114,941

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,169,207	764,192
普通株式に係る当期純利益	1,169,207	764,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,753	114,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	325	195
(うち新株予約権)	(325)	(195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(投資有価証券の売却)</p> <p>当社は財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成23年1月から平成23年3月にわたり売却いたしました。</p> <p>これにより発生した投資有価証券売却益は190,761千円であります。</p> <p>(株主割当増資の引受)</p> <p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、株式会社ゲームアーツ(出資比率：当社68.55%)に対して、同社の財務基盤を強化するための増資を引受けることを決議いたしました。増資の内容については、以下を予定しております。</p> <p>(1)増資の方法 株主割当増資 (2)払込対価 現金 (3)引受株式数 31,023株 (4)発行価格 1株につき 5,000円 (5)増資金額 155,115千円 (当社割当部分) (6)払込期日 平成23年5月10日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,680	17,925		82,606	73,382	58,908	9,224
器具備品	184,313	196,254	10,137	370,429	172,385	46,465	198,043
有形固定資産計	248,993	214,179	10,137	453,035	245,767	105,374	207,268
無形固定資産							
ソフトウェア	1,727,208	241,822	214,083 (62,096)	1,754,947	1,234,986	365,160	519,960
ソフトウェア 仮勘定	42,329	548,074	227,174 (15,024)	363,228			363,228
その他	42,546	6,420		48,966	38,389	1,583	10,577
無形固定資産計	1,812,084	796,317	441,258 (77,120)	2,167,142	1,273,376	366,744	893,766
長期前払費用	739,994	28,085	42,500	725,579	98,261	91,053	627,317 (35,131)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	オンラインゲームサービスに係る費用	196,254千円
ソフトウェア	オンラインゲーム開発	241,822千円
ソフトウェア仮勘定	オンラインゲーム開発	548,074千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	減損処理による減少	180,873千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	211,312千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,374	2,972		2,850	41,495

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権の洗替に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成23年12月31日現在)

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	688
預金	
普通預金	2,241,333
合計	2,242,021

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	478,352
株式会社イーフロンティア	105,804
グレートインフォメーション株式会社	82,030
株式会社テクノブラッド	55,592
株式会社ディー・エヌ・エー	22,016
その他	122,964
合計	866,761

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
776,649	7,816,937	7,726,825	866,761	89.91	38.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
オンラインゲーム関連キャラクターグッズ	17,432
アトラクション(オンラインゲーム)チケット	2,432
その他	2,111
合計	21,976

d 仕掛品

品名	金額(千円)
ゲーム開発費	24,407
合計	24,407

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
電子マネー	47
郵便切手	17
収入印紙	30
合計	95

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
GRAVITY Co., Ltd.	748,095
株式会社アクワイア	266,387
株式会社ゲームアーツ	155,719
合計	1,170,203

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GRAVITY Co., Ltd.	155,447
NEOCYON, Inc.	44,985
株式会社ゲームアーツ	27,137
株式会社ヘッドロック	20,681
株式会社エイトロウソフト	16,286
その他	91,915
合計	356,453

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーエージェント	32,652
株式会社読売広告社	24,621
株式会社ヘッドロック	19,614
SBIリース株式会社	15,315
株式会社IDCフロンティア	14,657
その他	222,447
合計	329,309

c 未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	334,279
未払住民税	72,971
未払事業税	101,843
合計	509,094

d 前受金

内訳	金額(千円)
無形固定資産譲渡に係る前受金	382,950
ゲーム収益	117,593
その他	26,450
合計	526,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL http://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第14期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成23年10月19日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社アクワイアの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が当連結会計年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続を実施できなかった場合に該当すると判断し、当連結会計年度末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。